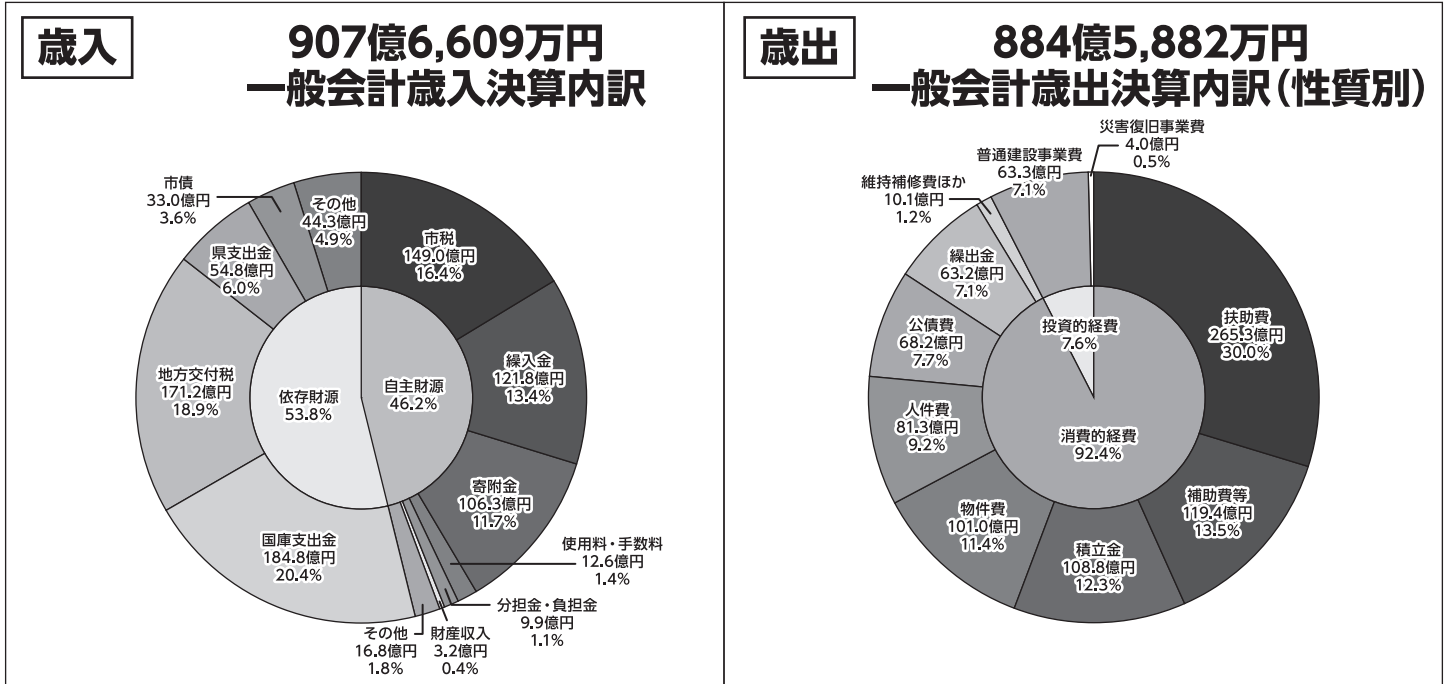


飯塚市の財政状況 令和5年度 決算報告

令和5年度決算概要を公表します。これは、皆さんが納めた市税や、国、県からの補助金などがどのように使われているかをお知らせするものです。



☆一般会計歳入歳出決算の特徴

(歳入)

令和4年度に比べ、4億6,013万円増(0.5%増)となりました。増額となっている主なものは、繰入金(財政調整基金、ふるさと応援基金繰入金等による26億8,039万円増)や寄附金(ふるさと応援寄附金等による15億336万円増)、市税(1億9,880万円増)などがあげられます。

減額となっている主なものは、市債(13億9,057万円減)や国庫支出金(13億3,921万円減)などが挙げられます。

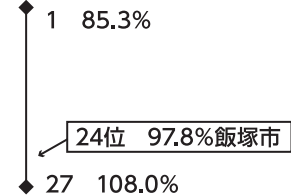
(歳出)

令和4年度に比べ、1億8,512万円減(0.2%減)となりました。減額となっている主なものは、普通建設事業費(飯塚市総合体育館の整備完了等に伴う27億5,803万円減)や補助費等(市民応援クーポン券発行事業費等による3億6,962万円減)、公債費(3億167万円減)などが挙げられます。

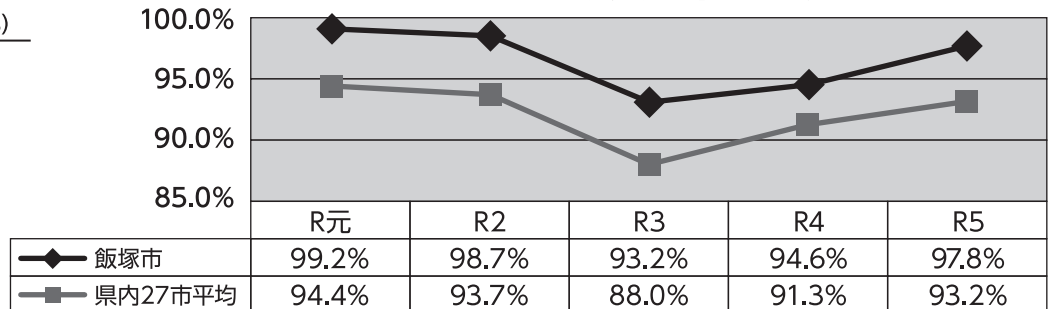
増額となっている主なものは、扶助費(生活応援クーポン券発行事業費等による21億2,462万円増)などが挙げられます。

経常収支比率・97.8%

県内27市の状況(平均:93.2%)



経常収支比率の推移



経常収支比率とは、自治体の財政運営に余裕がある状態かどうかを示す指標の1つです。経常経費に対して、市税、普通地方交付税などといった経常的に収入することができる一般財源を使っている割合を示したもので、この値が高くなると財政構造の弾力性を失っているといえます。

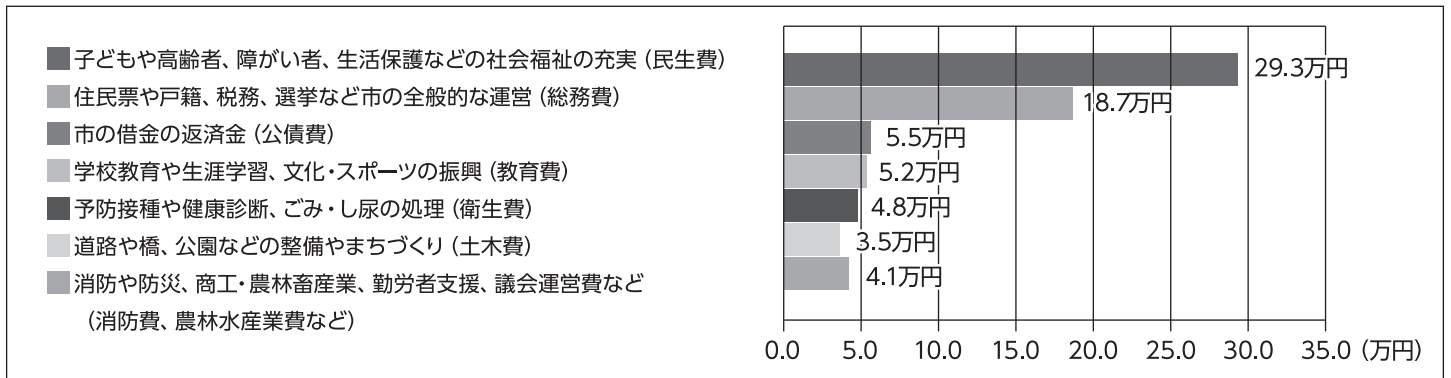
飯塚市の傾向は令和2年度から令和3年度まで減少傾向にありましたが、それ以降は増加傾向となり、令和5年度は前年度比で3.2%増加しました。県内他市と比較すると高い数値となっています。

※経常経費… 人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出しなければならない経費

※一般財源… 用途が決められてない、どのような経費にも使用することができる収入

目的別歳出 ～市民1人あたりの負担額は?～

一般会計の歳出額を市民1人あたりに換算すると、年間で71万918円になります。その内訳は次のとおりです。飯塚市では民生費の支出が全体の40%以上を占めています。民生費の支出は社会福祉が充実するにつれて増加しています。(令和6年3月31日 飯塚市の人口:124,429人)



令和5年度の主な事業

人権・市民参画

- 協働のまちづくり応援事業 **344万円**
若い世代(Z世代・ミレニアル世代)にも自治会活動に興味を持ってもらうため、オリジナルソング「自治会のうた」のミュージックビデオを飯塚市自治会連合会と一緒に制作しました。
- イクボス・女性活躍推進事業 **165万円**
庁内の女性活躍の一層の推進のため、若い世代の女性職員が将来を見据えて仕事に取り組めるよう、キャリアデザイン研修を行いました。

行政経営

- 行政経営戦略策定事業 **1,696万円**
自治体DX推進計画及び働き方改革推進計画の内容を勘案した行政経営戦略推進ビジョン・プランを策定することができました。
- キャッシュレス決済対応レジ導入事業 **2,329万円**
キャッシュレス決済対応レジを窓口を導入し、利用者の利便性や住民サービス向上を図りました。

健幸・子育て

- 未来の地域人財応援事業 **1億3,077万円**
子育て世帯に対し、「出生時(第3子以降)」、「小学校入学時」、「中学校入学時」にそれぞれの応援金を交付しました。
- グラウンドゴルフ場整備事業 **1億1,233万円**
「いいづか健幸都市基本計画」の基本方針の一つであるまちの健幸づくりに基づき、子どもから高齢者まで手軽に楽しむことができるグラウンドゴルフ専用施設の造成工事を行いました。

地域経済

- 周遊商業エリア連携事業 **1億 691万円**
各商業施設間循環バス「まちなかおかいものゴー」の運行を開始しました。
- 海外販路開拓事業 **483万円**
ベトナムにて、物産展および市場調査を行い、その結果を飯塚市の事業者へフィードバックすることができました。

教育・文化

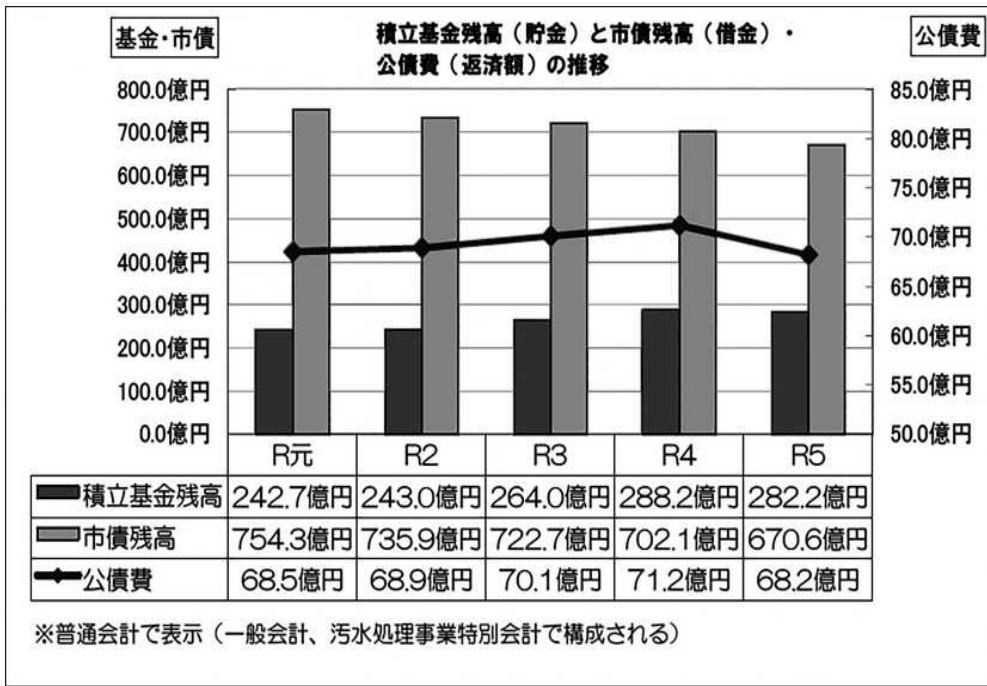
- 多層指導モデル推進事業 **105万円**
小学校の第1学年国語科を中心に「読み」の力の定着及び学力向上を図るために、指導方法の研修を行い、全国平均値以上に定着させることができました。
- 小・中学校外国語教育推進事業 **7,074万円**
ALTを市内全校に派遣し、英語でのコミュニケーションや発音または文化等について授業に位置付けて実施することができました。

都市基盤・生活基盤

- 飯塚駅周辺整備事業 **1億4,520万円**
JR飯塚駅を拠点とした拠点連携型の都市づくりの推進のため、JR九州と整備工事に係る協定書を締結しました。
- 相田公営住宅建替事業 **3,781万円**
飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき、相田公営住宅の建替えに向けて、各種事業を実施しました。

自然環境

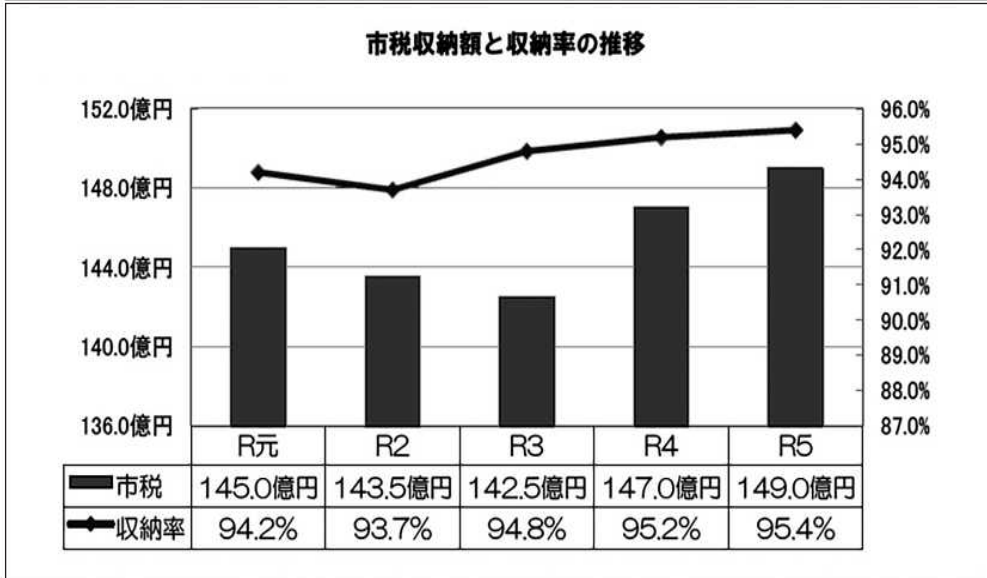
- 再生可能エネルギー導入プラン策定事業 **798万円**
効率的に再生可能エネルギーの導入を進めるため、目標実現に必要な再エネ導入量、及び導入に向けた施策等を定める「飯塚市再生可能エネルギー導入目標」を策定しました。



○積立基金残高(貯金)
 市民1人あたり 22.7万円
 (参考:令和4年度 23.0万円)
 基金は財源の調整や特定の目的に充てるために積み立てた資金です。
 令和5年度は財源の不足が見込まれたため財政調整基金20億円を取崩したことにより残高が減っています。

○市債残高(借金)
 市民1人あたり 53.9万円
 (参考:令和4年度 56.1万円)
 市債は市が行う事業に充てる長期の借金です。残高は平成30年度以降、市債を活用する大型事業の減少や公債費の増加による市債の償還も進み、残高は減少しています。

○市税
 市民1人あたり 12.0万円
 (参考:令和4年度 11.7万円)
 皆さんが納めた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などの合計が「市税」です。
 収納率は95.4%となっています。今後も自主財源の確保のために収納率の向上に努めます。



令和5年度 特別会計歳入歳出決算

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	135億9,694万円	135億7,676万円	2,018万円
介護保険	158億2,921万円	153億9,973万円	4億2,948万円
後期高齢者医療	21億1,100万円	20億5,139万円	5,961万円
小型自動車競走事業	225億3,033万円	229億9,942万円	△4億6,909万円
農業集落排水事業	2,537万円	2,526万円	11万円
地方卸売市場事業	1億9,577万円	1億9,564万円	13万円
駐車場事業	3,239万円	3,232万円	7万円
工業用地造成事業	2億1,622万円	6,128万円	1億5,494万円
汚水処理事業	2,377万円	2,369万円	8万円
計	545億6,100万円	543億6,549万円	1億9,551万円

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所があります。
 ※歳入歳出差引額が△(マイナス)となっている会計については、繰上充用を行っています。
 (⇒令和6年度の歳入を繰り上げて、令和5年度の歳入に充てています。)

いづか家の家計簿 (令和5年度・令和4年度決算の比較)

収 入		R5	R4	支 出		R5	R4
給 料	基本給 ※1	81万円	81万円	食費 (人件費)	36万円	35万円	
	諸手当 ※2	76万円	77万円	医療・介護・子育ての費用 ※5	117万円	108万円	
	臨時手当 ※3	47万円	40万円	ローンの返済 (公債費)	29万円	32万円	
親からの仕送り ※4		123万円	129万円	生活費・光熱水費等 (物件費)	45万円	44万円	
預金の取崩し (繰入金)		54万円	42万円	家・車・家電などの購入・修理費用 ※6	34万円	45万円	
前年度からの繰越金 (繰越金)		4万円	10万円	クラブ活動費 (補助費等)	52万円	55万円	
ローンによる借金 (市債)		15万円	21万円	家族への仕送り・お小遣い ※7	28万円	28万円	
				友人などに貸すお金 ※8	1万円	1万円	
				預金 (積立金)	48万円	45万円	
合 計		400万円	400万円	合 計	390万円	393万円	

※1：地方税・使用料・手数料・諸収入など ※2：地方交付税 ※3：寄附金 (ふるさと応援寄附金など) ※4：国県からの補助金・地方譲与税など
 ※5：生活保護費などの扶助費 ※6：維持修繕費・投資的経費 ※7：他の会計への繰出金 ※8：投資および出資金・貸付金

市の予算は数字が大きすぎて、なかなか実感しにくいと思います。そこで、仕組みは違いますが、少しでも身近に感じてもらえるように令和5年度一般会計決算額を、年間収入400万円台の家計に例えてみました。

収入では、全体の約3割を親からの仕送りに頼っています。また、給料のうち諸手当は、景気などの事情により増減しやすいので、将来が心配です。

支出では、医療・介護・子育ての費用が増加しており、全体の約3割を充てております。その他の費用についても、老朽化した家等の修理費用等、将来見込まれる負担増に対応するため、例年より少しだけ多めに貯金することとしました。今後も将来見込まれる諸手当の減額やローンの返済に備えて貯金しておく必要があります。

令和5年度決算における健全化判断比率・公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、財政の健全化に関する比率(健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率)の算定・公表と、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画策定を義務付け、その計画を実行するための行財政上の是正措置を講ずることにより、地方公共団体の財政健全化に資することを目的として制定されました。

○健全化判断比率

(単位：%)

区 分	説 明		
	飯塚市の算定値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	普通会計における実質的な赤字の標準財政規模に対する比率。 家計でいえば、年収に占める年間の赤字の割合を示すものです。		
	-	11.63	20.00
連結実質赤字比率	飯塚市全会計の実質的な赤字及び資金の不足額の合計の標準財政規模に対する比率。 実質赤字比率を全会計に適用したものです。		
	-	16.63	30.00
実質公債費比率	普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 家計でいえば、年収に対する年間の借金返済額の割合を示すものです。		
	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。 家計でいえば、将来払う見込の負債が年収の何年分に相当するかを示すものです。		
	-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額がなく、将来負担比率が算定されませんでしたので、「-」で表示しています。

○公営企業の資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
工業用水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
地方卸売市場事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0
工業用地造成事業特別会計	-	20.0

※資金不足額はありませんが、「-」で表示しています。

令和5年度末 市有財産の状況

土地	25,244,519.22㎡
建物	769,770.64㎡
出資 (14件)	3億8,871万円
債権 (5件)	5,586万円